

(受理番号)	2 - 6	(受理年月日) 令和2年8月24日
<p>件名</p> <p>要旨</p>	陳 情	
	<p>私学助成制度を拡充し、学費の公私間格差を是正することを求める意見書の提出について</p> <p>高校生の3割を超える生徒が私立高校に通い、幼児教育、大学教育においては、その8割を私学教育が担っており、私学は公教育の場として大きな役割を果たしているが、教育条件等の整備の多くは、保護者の学納金等に任されている。</p> <p>令和2年4月施行の「高等学校就学支援金制度」拡充により、年収590万円未満世帯の私立高校に通う生徒の経済的負担は大きく減少し、高校進学にあたり「私立高校」を選択できる中学生が増加した。</p> <p>しかし、年収590万円以上世帯の生徒は、就学支援金11万8800円を除いて45万4200円の負担があり、国の制度拡充に伴い独自の授業料減免補助制度を改善した自治体が増加した一方で、そうでない自治体も出ている。また、初年度には全国平均16万3000円の入学金負担もあり、私立高校選択の障壁になっている。</p> <p>まずは、年収590万円以上世帯の学費負担軽減と高校の自治体間格差を解消するためにも、授業料無償化世帯の拡大、支給対象拡大が求められる。</p> <p>第二に、現在も拡大の様相を呈している新型コロナウイルス感染症は、経済活動に大打撃を加え、私立学校に通う世帯でも家計急変が起きていることから、経済的な理由による退学が起きないよう、緊急の補助制度の整備が求められる。</p> <p>さらに、私立高校は、公教育として重要な役割を担っているところから、「私学振興助成法」にのっとり私立学校への経常費助成国庫補助額の大幅な増額も求められる。</p> <p>については、下記の項目について国に意見書を提出されるよう陳情する。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 保護者の学費負担軽減のために、授業料無償化世帯の拡大、施設設備費や入学金を補助対象とする、私立高校生を含む多子世帯の所得制限の廃止などをすること。 2 私立学校への経常費助成補助金を増額すること。 3 新型コロナウイルス感染症による家計急変家庭への緊急補助制度を創設すること。 4 教育予算を大幅に増額すること。 	